② 契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸ 契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹ 手続における交渉の有無　無

⑺ 契約書作成の要否　要

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年６月26日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾ 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿ 入札参加者は、「情報保全に係る施工体制に関する誓約事項」を承諾の上、入札書を提出しなければならない。

⒀ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: ENDO Kimihiko, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured: 41

⑶ Subject matter of the contract: Route／harbor dredging work at Central Wharf area in Hakata Port

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 1 June 2021

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 11:00 1 June 2021 (tenders brought with 11:00 1 June 2021 or submitted by mail: 11:00 1 June 2021)

⑹ Contact point for tender documentation: KIYOYAMA Nami, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和３年３月８日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　田島　満信

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1 業務概要

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 業務名　令和３・４・５年度一団地認定基準等適合性調査・その他設計業務（東日本エリア）

⑶ 業務内容　東日本エリアにおいて、建築基準法（以下、法という）第86条第１項及び第２項または、法第86条の２各項の規定に基づく認定により整備された団地の全域を対象とし、現況調査・認定基準への適合性の確認を行い、一団地認定基準適合性調査報告書等の作成及び各種申請を行うものである。

主な業務は以下の通りである。

・一団地認定基準適合性調査
・建築物現況調査
・建築基準関係規定適合性調査
・総合設計許可要綱等適合性調査
・設計図書作成
・工事費内訳書作成
・一団地認定の取り消し・認定取得
・建築基準法及び関係法令申請

⑷ 履行期限　契約締結の翌日から令和６年３月31日

⑸ 本件は、参加表明書及び参加表明資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

⑹ 本件においては、参加表明書の提出（ただし、資料は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 指名されるために必要な要件

⑴ 次の㋐に掲げる資格を満たしている単体企業又は㋑に掲げる資格を持つ設計共同体

㋐ 単体企業　入札参加者に要求される資格は、次の①から⑤に掲げる資格をすべて満たしていること。

① 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

② 機構の東日本地区における平成31・32年度（令和元・２年度）測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、「建築設計」の業種区分の認定を受けていること。また、令和３・４年度の一般競争参加資格について、開札日までに当機構東日本地区における令和３・４年度の一般競争参加資格について、「建築設計」の認定を受けていること。

③ 参加表明書（以下「表明書」という。）及び参加表明資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

④ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、機構ＨＰ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）